



平成21年度
横浜市教育委員会
点検・評価報告書

平成22年9月
横浜市教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第27条の規定に基づき、平成21年度の教育委員会の点検及び評価を行い、教育に関する学識経験者の意見を付して報告します。

横浜市教育委員会委員名簿（平成21年度在籍）

平成22年3月31日現在

職名	氏名	任期
委員長	今田 忠彦	平成21年4月2日～25年4月1日
委員長職務代理委員	小濱 逸郎	平成20年4月1日～24年3月31日
委員	吉備 カヨ	平成18年7月1日～22年6月30日
委員	野木 秀子	平成19年12月21日～23年12月20日
委員	中里 順子	平成21年4月2日～25年4月1日
委員兼教育長	田村 幸久	平成20年4月1日～23年3月31日 (平成22年3月31日辞職)

〈参考〉平成22年4月1日以降の就任

委員	奥山千鶴子	平成22年7月1日～26年6月30日
委員兼教育長	山田 巧	平成22年4月1日～23年3月31日

－ 目 次 －

<u>はじめに 教育委員会の点検・評価制度の概要</u>	2 頁
1 経緯	2 頁
2 学識経験者の知見の活用	2 頁
3 対象事業の考え方	3 頁
<u>第1章 平成21年度教育委員会点検・評価の概要</u>	4 頁
1 教育を取り巻く動向	4 頁
2 教育委員会の活動	5 頁
3 審議の内容	8 頁
4 重点的に議論した主なテーマ	9 頁
5 点検・評価を踏まえた今後の方向性	14 頁
<u>第2章 施策の点検・評価</u>	
1 横浜教育ビジョンの目標ごとの主な施策の点検・評価	
(1) 目標1「子どもの力を高めます」	17 頁
(2) 目標2「学校・教職員の力を高めます」	22 頁
(3) 目標3「学校を開きます」	24 頁
(4) 目標4「家庭、そして地域の教育力を高めます」	25 頁
(5) 目標5「教育行政は現場主義に徹します」	25 頁
(6) その他の重点施策等	26 頁
<u>第3章 学識経験者による意見</u>	
1 玉川大学教職大学院 小松 郁夫 教授	33 頁
2 横浜国立大学 高橋 勝 教育人間科学部教授	36 頁
<u>資 料 編</u>	39 頁

はじめに 教育委員会の点検・評価制度の概要

1 経緯

平成 18 年 12 月に教育基本法が改正され、さらに平成 19 年 6 月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）が一部改正されました。この改正を受けて、すべての教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表することが新たに規定されました。

本報告書は、地教行法第 27 条の規定に基づき、平成 21 年度の教育委員会の点検及び評価を行い、教育に関する学識経験者の意見を付して報告するものです。この報告書により、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしてまいります。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

第 27 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 学識経験者の知見の活用

地教行法第 27 条第 2 項に規定する教育に関し学識経験を有する者の知見の活用については、教育委員会自らが行った点検・評価の結果について、学識経験者 2 人からの意見をいただきました。

○小松 郁夫（こまつ いくお） 玉川大学教職大学院教授
○高橋 勝（たかはし まさる） 横浜国立大学教育人間科学部教授

3 対象事業の考え方

地教行法第 23 条に定める教育委員会の権限に属する事務[※]について、本市教育委員会では 310 事業（平成 21 年度予算事業ベース）を執行しているところで、今回の点検・評価の対象としては、これらのうち**主な事業を対象**としており、**施策の進捗状況や教育委員会の会議における審議等の状況**について記載しました。

[※]市長部局に移管したスポーツに関するものを除く。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

第 23 条 教育委員会は、当該地方公共団体が処理する教育に関する事務で、次に掲げるものを管理し、及び執行する。

1. 教育委員会の所管に属する第 30 条に規定する学校その他の教育機関（以下「学校その他の教育機関」という。）の設置、管理及び廃止に関する事
2. 学校その他の教育機関の用に供する財産（以下「教育財産」という。）の管理に関する事
3. 教育委員会及び学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関する事
4. 学齢生徒及び学齢児童の就学並びに生徒、児童及び幼児の入学、転学及び退学に関する事
5. 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関する事
6. 教科書その他の教材の取扱いに関する事
7. 校舎その他の施設及び教具その他の設備の整備に関する事
8. 校長、教員その他の教育関係職員の研修に関する事
9. 校長、教員その他の教育関係職員並びに生徒、児童及び幼児の保健、安全、厚生及び福利に関する事
10. 学校その他の教育機関の環境衛生に関する事
11. 学校給食に関する事
12. 青少年教育、女性教育及び公民館の事業その他社会教育に関する事
13. スポーツに関する事
14. 文化財の保護に関する事
15. ユネスコ活動に関する事
16. 教育に関する法人に関する事
17. 教育に係る調査及び基幹統計その他の統計に関する事
18. 所掌事務に係る広報及び所掌事務に係る教育行政に関する相談に関する事
19. 前各号に掲げるもののほか、当該地方公共団体の区域内における教育に関する事務に関する事

第1章 平成21年度教育委員会点検・評価の概要

1 教育を取り巻く動向

国においては、平成18年12月に「教育基本法」が制定以来約60年ぶりに改正され、その理念を実現するため、平成20年度には「教育三法」の改正が施行されました。

平成20年度には学習指導要領が改正され、小学校が平成23年度、中学校が平成24年度から全面実施されることになりました。平成21年度はいくつかの教科で先行実施するなど、学習指導要領の全面実施に向けた諸準備が進められました。

そのような動向の中で、本市教育委員会においては、「教育のまち・横浜」の実現を目指す10年構想である「横浜教育ビジョン」に掲げる施策を着実に推進してきました。とりわけ、513校という全国最多の学校を所管する横浜市教育委員会の長年の課題であった、学校現場と教育委員会事務局の“距離感”を縮め、連携を強化するための諸準備を進めました。平成20年度には、先行して市内4方面に「授業改善支援センター（ハマ・アップ）」を開設したのに続き、平成21年度は市内4方面別「学校教育事務所」の開設に向けた諸準備等、より近いところで学校を支援していく体制づくりを進めました。（学校教育事務所は平成22年4月1日開設）

本報告書においては、教育委員会の権限に属する事務について点検・評価を行うことで、施策の達成状況や今後の課題を明らかにし、平成22年度以降の教育行政の推進に活用していきます。

○「教育基本法」改正について

昭和22年に制定された「教育基本法」が、平成18年12月に改正されました。主な改正点は、今日求められる教育の目的や理念、教育の実施に関する基本を定めるとともに、国及び地方公共団体の責務を明らかにし、教育振興基本計画を定めることなどについて新たに規定されました。

○「教育三法」改正について

改正された教育基本法の理念を実現するために、教育再生会議の提言や中央教育審議会の答申を経て「学校教育法」、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」、「教育職員免許法及び教育公務員特例法」が平成19年6月に改正されました。

2 教育委員会の活動

本市教育委員会においては、「横浜教育ビジョン」及び「横浜教育ビジョン推進プログラム」を策定し、横浜の子どもたちのために様々な施策を展開してきました。

また、全国的に教育委員会の活性化の必要性が問われる中、本市教育委員会においては、毎月2回以上の教育委員会の会議の開催と施策に関する意見交換会の実施など、事務局と連携しながら真剣な議論によって施策を推進してきました。

さらに、会議のみならず、現場の意見に基づいた議論を行うために、学校訪問や意見交換会・視察等を積極的に行うなど、活発な活動を通じて教育行政の推進に努めてきました。

(1) 教育委員会の定例会・臨時会での議論

ア 開催状況 (p. 48 資料編「活動実績一覧」参照)

平成21年度の教育委員会の会議は、原則として毎月第2火曜日に「教育委員会定例会」、第4火曜日に「教育委員会臨時会」を開催し、平成21年度は合計で30回開催しました。(20年度実績26回)

定例会…12回 臨時会…18回 (21年度平均審議時間127分、昨年度117分)

都道府県・指定都市での年間平均開催回数は28.9回^{*}となっており、ほぼ都道府県・指定都市並の開催回数となっています。

また、議案等に関わる基礎的事項の理解を深め、より多面的な角度から議論を行うために、会議終了後に連絡会や勉強会を実施しています。さらに、毎月第3火曜日に「教育委員意見交換会」を実施し、中高一貫教育や学習状況調査のあり方など、委員自らの課題意識に基づいた案件について、積極的に意見交換をする機会を設けました。

会議は原則公開しており、平成21年度の傍聴者数は延べ362人となっており、昨年度に比べて増加しています。(20年度実績217人)

また、都道府県・指定都市での年間平均傍聴者数60.7人^{*}を上回っています。

会議録については、市民情報センターや教育委員会ホームページで公開しています。^{*}文部科学省資料(21年度)



会議の開催状況

	平成21年度	平成20年度
会議回数	30回	26回
傍聴者数(延べ)	362人	217人
審議時間 [*] (平均)	127分	117分

^{*}急施により開催した会議を除く

イ 審議状況 (p. 40 資料編「審議案件等一覧」参照)

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 26 条及び「教育長に委任する事務等に関する規則」第 2 条の規定に基づき、平成 21 年度は合計で 81 件について審議しました。(20 年度実績 84 件) 審議案件の他、臨時代理報告、請願等審査、報告事項及び協議事項についても取り扱いました。

審議案件等の件数推移

分類	平成 21 年度 (件)	平成 20 年度 (件)	増▲減 (件)
審議案件	81	84	▲3
臨時代理報告	4	1	3
請願等審査	482	19	463
報告事項	70	59	11
協議事項	9	6	3

請願等審査の件数の増は、教科書採択関係の請願書等の増による

(2) 定例会・臨時会以外の活動状況 (p. 48 資料編「活動実績一覧」参照)

教育委員は、教育委員会の会議への出席以外に、市会への出席、学校訪問、各種行事等について、平成 21 年度は合計で 158 回参加しました。(20 年度は合計で 122 回)中でも学校等への視察・訪問については合計で 84 回実施しました。市立学校の視察のみならず、中高一貫教育の先行事例を調査するために、他都市や私立の学校を 3 回訪問し、優れた教育実践や学校経営手法等の把握に努めるなど、現場の実情に基づき教育委員会での議論を進めてきました。

ア 市会関係・・・24 回

本会議、常任委員会等への出席

イ 教育委員との意見交換会・・・7 回

原則毎月第 3 火曜日に開催

ウ 指定都市協議会・関係機関等との意見交換会等・・・9 回

横浜市関係

4 副市長との意見交換会 (5 月) 市長との意見交換会 (10 月)

民間人校長との意見交換会 (11 月) 校長会との意見交換会 (12 月)

他都市等

指定都市教育委員・教育長協議会（6月・1月）

1都9県教育委員会委員長協議会（9月）

他都市教育委員との意見交換（7月）

神奈川県市町村教育委員会連合会研修会（11月）



エ 学校等訪問・・・84回

横浜サイエンスフロンティア高校開校式

スクールミーティングへの出席：15回

教育委員による個別学校訪問等：66回

筑波大学駒場中学校・高等学校視察（6月）、

世田谷区立八幡山小学校視察（11月）相模原中等教育学校視察（12月）

【学校訪問での意見交換】

オ 各種行事・大会・・・10回

新採用教員辞令交付式、全体校長会議、教育委員会表彰式、

「成人の日」を祝うつどい、学校保健大会、小学校児童音楽会、

小学校体育大会、横浜開港150周年記念式典 他

カ その他の行事・・・24回

横浜教育実践フォーラム、よこはま教師塾、

教育課程研究委員会研究協議会、公立学校の魅力を高めるシンポジウム、

教育課程研究協議会、よこはま学校経営塾報告会 他

3 審議の内容

本報告書の対象事業である地教行法第 23 条（p. 3 参照）に規定される教育委員会の権限に属する事務については、教育委員会の会議における審議・報告・協議により方針決定を行い、適切に管理・執行してきたところです。

具体的には、教育委員会の会議において、地教行法第 26 条第 2 項の規定を踏まえ、教育委員会での審議が必要な案件について 85 件※（平成 20 年度 84 件）審議し、その他、教育長に委任されている案件等についても 79 件（平成 20 年度 65 件）報告・協議を実施しました。審議事項はもとより、報告・協議事項についても積極的に議論を行い、施策の推進を図りました。

※ 継続審議となった案件もあるため、実際の審議回数はこれ以上あります。

※ 教育委員会の権限に属するが、委員会を開催する暇（いとま）がなかったため、教育長が臨時に代理し、後日委員会に報告した案件 4 件を含みます。

地教行法第 23 条に基づく教育委員会における審議案件、報告・協議の件数

法律に定める事項 (要約・抜粋)	審議案件 (件)		報告・協議 (件)	
	平成 21 年度	20 年度	平成 21 年度	20 年度
教育機関の設置、管理・廃止	2	4	2	0
教育財産の管理	1	2	0	0
職員の任免その他人事	33	30	9	8
生徒・児童の就学等	1	2	0	1
学校の組織編制・教育課程等	7	5	33	34
教科書その他の教材の取扱	5	4	2	0
校舎その他の施設・設備等の整備	2	0	1	4
職員及び児童生徒の保健・安全等	1	0	9	0
教育機関の環境衛生	0	1	0	0
学校給食	0	0	2	3
社会教育等	2	5	7	9
文化財の保護	1	2	0	0
教育に係る調査・統計等	0	0	1	1
その他教育に関する事務	30	29	13	5
合計件数	85	84	79	65

※ 審議案件には教育長が臨時代理した件数を含む

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

第 26 条 教育委員会は、教育委員会規則で定めるところにより、その権限に属する事務の一部を教育長に委任し、又は教育長をして臨時に代理させることができる。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる事務は、教育長に委任することができない。

1. 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関すること。
2. 教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること。
3. 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置及び廃止に関すること。
4. 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。
5. 次条の規定による点検及び評価に関すること。
6. 第 29 条に規定する意見の申出に関すること。

4 重点的に議論したテーマ

「横浜教育ビジョン推進プログラム」の計画年度4年目となる平成21年度は、特に、次に掲げるテーマについて、教育委員会として重点的に議論し、施策を推進しました。

平成21年度の個々の施策の点検・評価については、第3章に「横浜教育ビジョン」の目標ごとに記載しています。

1 子どもの力を高めるための取組

(1) 横浜型小中一貫教育の推進

「横浜教育ビジョン」で示した、“横浜の子ども”の実現を目指し、義務教育9年間の連続性のある教育を実現するため、引き続き、横浜型小中一貫教育の推進に取り組みました。

平成21年度は、通学区域が複雑に設定されている難しさのある中で、「小中一貫教育推進ブロック」140ブロックを設置し、全小中学校で小中一貫カリキュラムの編成に着手しました。

(2) 特別支援教育の推進

平成19年に学校教育法が改正され特別支援教育の対象が拡大されるなど、状況が大きく変化する中で、急速に高まるニーズに対応するとともに、学校全体の教育力の向上をめざして、引き続き、特別支援教育の充実に取り組みました。

平成21年度は、「特別支援教育を推進するための基本指針」を策定し、インクルージョンの考え方に沿いながら子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援を保障することを打ち出しました。

(3) 中高一貫教育校の設置に関する基本方針の検討

横浜市教育委員会では、魅力ある市立高等学校の実現を目指して、横浜商業高等学校の国際学科設置や横浜サイエンスフロンティア高等学校の開校など、様々な高校改革を進めてきました。

こうした中、平成10年の学校教育法の一部改正により、中高一貫教育校の設置が可能となり、全国各地で設置が進んでいます。

本市においても、経済的に負担の少ない、公立の中高一貫教育を受けたいという市民ニーズに応えるため、中高一貫教育校の設置に向けた検討を重ね

てきました。

平成 21 年度は、「**横浜市立中高一貫教育校の設置に関する基本方針**」を策定し、平成 24 年度、**南高等学校に附属中学校を設置**し、併設型の中高一貫教育校として開校することを決定いたしました。



【中高一貫教育校を開設する南高校】

(4) 市立学校で使用する教科書の採択

平成 21 年度は、平成 22 年度・23 年度に使用する中学校用教科書、平成 22 年度に使用する高等学校、特別支援学校及び小・中学校個別支援学級用教科書の採択を行いました。

特に**中学校用教科書**については、関係法令や国や県の通知や指導、採択の基本方針に基づき、教科書の内容や生徒の状況について議論を重ね、採択を行いました。

また、横浜型小中一貫教育に基づくカリキュラムを円滑に進めていくことや、市内で転出入する児童・生徒の負担軽減、同一の教科書を使うことによる他校の授業の研究など授業改善に役立てることなどを目的に、これまで 18 区に分かれていた**教科書採択地区を、全市1地区とする**ことを神奈川県教育委員会に要望し、承認を受けました。

2 学校・教職員の力を高めるための取組

(1) 教職員の人事

全国的に、団塊の世代の大量退職を背景に、ここ数年教員の大量採用が続いており、本市でも優れた人材の確保が大きな課題となっています。

平成 21 年度も**教員採用試験制度**について議論を行い、新たに大学推薦特別選考を設けるなど、改善につなげました。

一方で、適材適所の人事配置が、横浜市全体の教育力の向上に不可欠であることから、平成 22 年度の学校教育事務所開設に向けて、より充実した人事配置が行えるよう準備を行いました。

学校管理職についても、民間人校長をはじめ**多方面からの管理職登用**を推

進するとともに、民間人校長の学校へ訪問し、意見交換を行いました。

また、校長相互の協力体制を構築し、経営能力の向上を支援する「**統括校長**」を**全区配置**とする方針を決定しました。

平成 21 年度は残念ながら教職員の不祥事が相次ぎました。不祥事が生じた場合には、教育委員会において厳正に対処を決定しましたが、教育委員会の会議においても、**不祥事の根絶に向けて**、原因の究明や指導の状況など、再発防止に向けた議論を行いました。

(2) 教職員の資質向上

「尊敬される教師」の実現をめざして、新採用教職員の研修や校長・副校長の研修の充実等、**教職員全体の資質向上**についての議論や施策の検討を行いました。

また、副校長の学校マネジメント能力の向上を図るため「よこはま学校経営塾」や即戦力となる教員を養成する「よこはま教師塾」において教育委員が講義を行うなど、積極的に支援しました。

3 学校を開くための取組

学校運営協議会の設置促進

保護者や地域住民と学校が力を合わせ、より開かれた、信頼される学校づくりを実現するために共同で学校づくりを進める「学校運営協議会」について、平成 17 年度から設置を始めました。平成 20 年度は 15 校であったものを、平成 21 年度は**新たに 20 校に設置**しました。

また、横浜型小中一貫教育の実施に伴い、小中学校が連携した学校運営協議会のあり方等についても議論を進めました。

4 家庭・地域の教育力を高めるための取組

家庭の教育力向上のための取組

子どもたちの学力向上や基本的な生活習慣・生活能力の習得には、**家庭の教育力**が鍵を握っています。昨今、家庭の教育力の向上が求められる中、具体的な家庭学習の目安や基本的な生活習慣の重要性を解説し、各家庭において参考とさせていただくための「はまっこ家庭学習応援ブック」を発行しました。

また、望ましい家庭学習のあり方や、家庭での学習習慣の必要性などについて議論しました。

5 教育行政の現場主義を進めるための取組

方面別学校教育事務所の開設に向けた取組

全国でも最多の、500校を超える市立学校を一つの事務局で直接所管していたため、きめ細かな学校支援や、学校現場・保護者の声が十分に反映できない等が課題となっていました。この課題に対し、**より現場に近いところで学校への支援・指導を行う**ことの必要性等について議論を重ね、そのための体制作りに向けた諸準備を進めてまいりました。

平成20年度に先行して市内4方面別に「授業改善支援センター（ハマ・アップ）」を開設しましたが、平成21年度は市内4方面の「方面別学校教育事務所」の開設準備を進め、平成22年4月1日に東西南北の各方面別学校教育事務所を開設しました



【北部学校教育事務所】



【学校教育事務所の配置】

6 その他の重点的な取組

(1) 小・中学校の規模や配置に関する基本方針の見直しの検討

市立小・中学校の通学区域や学校規模の適正化については、平成15年度に策定された「横浜市立小・中学校の規模及び配置の適正化並びに通学区域制度の見直しに関する基本方針」に基づいて推進してまいりましたが、策定から5年経過することから、現在の状況にあわせて見直しを行うため、学識経験者等からなる検討委員会で検討を行い、平成22年1月に中間報告が提出されました。また、この中間報告を踏まえ、学校選択制について、教育委員会においても学校を選べることによる児童・生徒への影響や地域との連携の問題等、利点や問題点等について繰り返し議論を行いました。

(2) 新型インフルエンザ等感染症対策の取組

平成21年度は新型インフルエンザが全国的に大流行し、市内の児童・生徒にも多くの感染者が発生しました。累計では、学級閉鎖が2,321校3,490クラス、学年閉鎖が280校329学年、部閉鎖が7校9部、休校が11校に上るなど、児童生徒や学校運営に大きな影響がありました。

教育委員会では流行期間中随時、最新のデータに基づき、流行状況の把握・報告、感染拡大防止対策や緊急連絡体制の構築、授業時間の確保等について検討を行い、影響の拡大防止に努めました。

(3) 横浜開港150周年事業への参画

開港150周年記念事業に、学習の一環として508校、約20万人の児童生徒が参加しました。様々な体験やプログラムをとおして、横浜の歴史や開港の意義等について学び、横浜の魅力を見つめ直す機会となりました。また、開港150周年を機会に、今後学校教育の中で、どのように開港記念日を活用していくかなどの議論も行いました。

その他、開港資料館、歴史博物館、図書館等でも開港150周年にちなみ、開港や横浜の歴史をテーマとした企画展や関連事業などの各種イベントを実施しました。全体で約17万人の入場者をお迎えし、開港150周年記念事業に参画するとともに、各施設に親しんでもらう機会としました。

5 点検・評価を踏まえた今後の方向性

本章では、平成 21 年度横浜市教育委員会の審議や活動に関する点検・評価について記載しましたが、第 2 章では、教育施策に関する点検・評価の詳細を記載しています。また、第 3 章では玉川大学教職大学院の小松郁夫教授と横浜国立大学教育人間科学部の高橋勝教授から、本市教育委員会の取組について意見をいただきました。

これらの点検・評価結果や有識者からの意見を真摯に受け止め、市民の皆さんへの説明責任を果たすとともに、今後の教育行政の推進に適切に反映していきます。

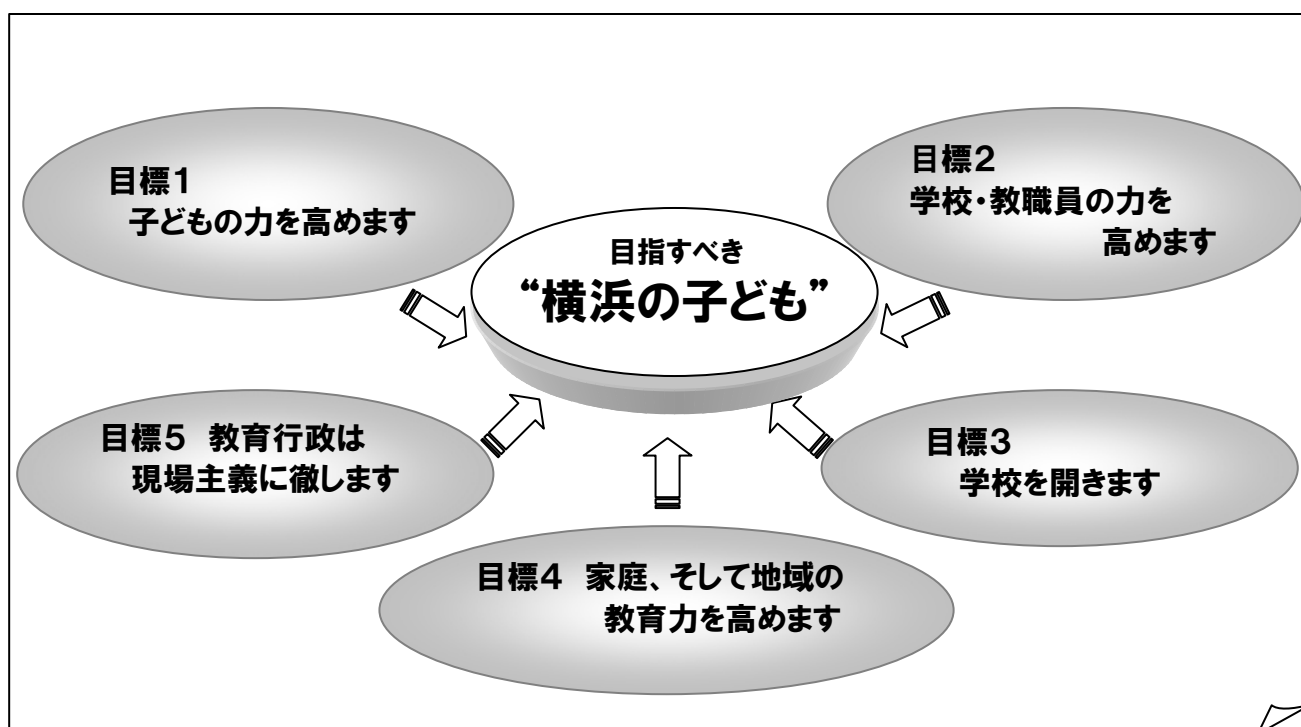
平成 22 年度の課題として、引き続き、中高一貫教育校の設置に向けた取組や横浜型小中一貫教育・新学習指導要領の本格実施の準備、さらには、平成 22 年 4 月に開設した方面別教育事務所による学校支援の充実等について重点的に議論していきます。また、学校訪問や意見交換会を積極的に行い、教育委員会活動をさらに活性化し、現場の声に根付いた教育委員会の議論を重ねることで、教育委員会と学校が一体となった横浜市の教育を強力に推進していきます。

第2章 施策の点検・評価

本市教育委員会では、平成18年10月に「横浜教育ビジョン」を策定し、「教育のまち・横浜」の実現を目指す10年構想として目標や方針などを描きました。また、平成19年1月には「横浜教育ビジョン推進プログラム」を策定し5年間の取組工程をまとめました。

それらの中で、教育委員会では5つの目標を定め政策の重点化を図りながら教育行政を推進してきたところです。本報告書においては、これらの5つの目標ごとに施策の点検・評価を行い、平成21年度の主な取組状況、教育委員会の会議での主な意見等についてまとめました。

【「横浜教育ビジョン」における5つの目標】



「横浜教育ビジョン」の目標区分による点検・評価項目一覧表

点検・評価項目	掲載頁
【目標1】子どもの力を高めます	
横浜型小中一貫教育の推進	17
小中学生の新体力テスト実施と授業改善及び日常的な体力づくりの推進	18
特別な教育的支援の必要な児童生徒への指導体制整備	18
市立高校改革の推進	19
「横浜版学習指導要領」の策定と授業の充実	19
『横浜の時間』の推進	20
横浜市学習状況調査実施による実態把握と指導方法の充実	20
環境教育の推進	20
国語力の向上	20
小中一貫英語教育の推進	21
学校管理職・教職員のICT活用研修の充実	21
人権教育と道徳教育の推進	21
キャリア教育の推進	21
子どもの読書推進への取組	21
【目標2】学校・教職員の力を高めます	
優秀な教員の確保	22
横浜独自の教員養成システム（よこはま教師塾）	22
管理職選考の改善と多方面からの管理職登用の推進	23
統括校長の配置と校長の学校経営力向上	23
学校提案型の予算配当制度の創設	23
外部評価を取り入れた、より客観的な学校評価の推進	23
スクールサポートの拡充	23
「キャリアステージ」に応じた教職員研修の推進	23
教職員のメンタルヘルス対策の充実	23
【目標3】学校を開きます	
学校運営協議会及び学校評議員等の設置推進	24
「よこはま学援隊」などの拡充	24
【目標4】家庭、そして地域の教育力を高めます	
地域交流活動拠点の整備と地域コーディネーターの養成	25
【目標5】教育行政は現場主義に徹します	
方面別（仮称）学校教育センターの整備	25
その他の重点施策等	
学校規模の適正化事業	26
危機管理体制の強化	26
中央図書館・地域図書館の運営の効率化とサービスの向上	26
横浜開港150周年関連事業	26
学校施設の長寿命化	27
学校教育調理業務の民間委託拡大	27
学校用務員のあり方検討	27
学校運営面における事務のIT化の推進	27
不登校対策の充実	27
いじめ・暴力問題等学校が抱える課題解決に向けた支援	28
ケータイ・ネットから子どもを守る取組の推進	28
学校における食育の推進	28
学校給食の安全性の確保	28
世界遺産登録に向けた取組の推進	28
よこはまの子どもの学力向上事業（読み書き計算の向上）	29
部活動の充実及び加入率向上事業	29
横浜英語村（仮称）事業	29
通学区域制度調査検討事業	30
児童生徒によるトイレ清掃	30
「横浜の子どものための礼儀・作法読本（仮称）」作成事業	30
朝の学校施設を活用した体力向上検討事業	30
「学校合宿」推進事業	31
「親の学び」支援事業	31
「教育支援隊」（仮称）検討事業	31

目標1 子どもの力を高めます

方針	自ら考え判断し行動できる総合的な力を育む教育を目指します。しっかり教えしっかり引き出す指導を徹底します。
評価	<p>○横浜型小中一貫教育の推進に向け、「小中一貫教育推進ブロック」を全小中学校に設置し、小中一貫カリキュラムの編成が開始されました。これにより、平成24年度からの小中一貫カリキュラムの全面実施に向けた取組を始めるとともに、「知」(幅広い知識と教養)「徳」(豊かな情操と道徳心)「体」(健やかな体)を基本にした子どもの力を高める教育の準備が進みました。</p> <p>○市立高校改革の推進については、「中高一貫教育校」の設置に向け、基本方針の・基本計画の策定を行うなど、解説に向けた準備が進められました。引き続き、開校に向けて、開設準備委員会において具体的検討を重ねます。</p>

横浜型小中一貫教育の推進	
21年度達成目標	<p>①「小中一貫教育推進ブロック」の全校設置(6月)</p> <p>②小中一貫校開校(H22年4月)</p>
目標の達成状況	<p>①「小中一貫教育推進ブロック」を全小中学校に(140ブロック)設置し、小中一貫カリキュラムの編成を開始(6月)</p> <p>②小中一貫校開設に向け準備を進め、「横浜市立小中一貫校 西金沢小中学校」「横浜市立小中一貫校 霧が丘小中学校」開校(H22年4月)</p>
1年間を通じた教育委員会の会議での主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校で授業交換を実施している学校では、時間を作り出すことが課題である。 ・小中一貫教育について、「何が目的か分からない」という意見を保護者から聞くので、目的や課題を保護者や地域にしっかり示していく必要がある。 ・小中学校のブロックで活動することで、自分たちの学校の課題が見えてくるのが大きな収穫である。課題を発見し、より良い学校づくりを進めてほしい。 ・先生同士の交流のプラス面を活かし、子どもの成長をサポートしていくという理念を明確にしてはどうか。
課題及び今後の取組	<p>①引き続き、H22年度は、H24年度からの小中一貫カリキュラムの全面実施に向けて、全ブロックでカリキュラム編成を進める。</p> <p>②小中一貫校の開校後も、引き続き、学校運営及び施設の整備等について支援をしていく必要がある。</p>

【所管:授業改善支援課、小中学校教育課、教育改革推進担当(現)指導主事室、指導企画課】

小中学生の新体カテスト実施と授業改善及び日常的な体力づくりの推進	
21年度達成目標	①小中学校、全児童・生徒を対象とした新体カテストの実施(7月) ②「子どもの体力向上推進計画(仮称)」の策定(H22年3月)
目標の達成状況	①小中学校、全校実施は、平成20年度から継続して実施(7月) ②「横浜市子どもの体力向上推進計画」の策定(H22年3月)
1年間を通じた教育委員会の会議での主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・「体力」をどのように定義するのか。「持久力を高める」など具体的に提示したほうがよい。 ・運動を習慣的に行うため、公園の施設や校庭の開放など横浜市全体で考えていく必要がある。 ・体育の授業、朝のクラブ活動、部活動など学校の取組の中で体力向上プログラムを組んでいく必要がある。
課題及び今後の取組	H22年度は「子どもの体力向上推進計画」に基づく「体力向上プログラム(仮称)」を策定

【所管:小中学校教育課(現)指導企画課】

特別な教育的支援の必要な児童生徒への指導体制整備	
21年度達成目標	①「特別支援教育推進指針(仮称)」策定・公表(10月) ②特別支援教育実践推進校を全小中学校で展開 307校→全小中学校491校 ③言語障害通級指導教室を整備(1か所)
目標の達成状況	①「特別支援教育を推進するための基本指針」を策定・公表(12月) ②特別支援教育実践推進校を新たに小中学校184校に委嘱し、H19・20年度と合わせ、全小中学校491校で特別支援教育実践推進校を展開 ③藤が丘小学校(青葉区)に言語障害通級指導教室を整備
1年間を通じた教育委員会の会議での主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・一人ひとりの子どもを大切に、必要な教育をすることが学校全体の指導力向上につながる。 ・障害を抱えながらも自立していける力をつける教育を推進する必要がある。 ・方面別の学校教育事務所における地域人材の充実と活用について、今後具体的方法を示してほしい。 ・「目指すべき姿」で小中学校、高等学校との関係、普通級、個別支援級との関係など、それぞれわかりやすく表現する必要がある。 ・特別支援教育は専門的な内容になりがちなので、一般の人に理解される資料にすることが必要。
課題及び今後の取組	①基本方針の周知と具体化を図る。 ②より充実した活用方法や運用面についての検討が必要 ③通級指導教室のあり方を検討し、必要な整備を進める。

【所管:特別支援教育課】

市立高校改革の推進	
21年度達成目標	①中高一貫教育校の設置に向け基本構想の策定(6月)、基本計画の策定(12月) ②「第三者評価を活用した学校評価」の実施・第三者評価書の公表(9月) ③教育連携協定に基づいた大学との連携事業の実施(12月) ④「横浜市高校版学習指導要領 教科等編」の策定(H22年3月)
目標の達成状況	①中高一貫教育校の設置に向けた基本構想の策定(11月)、基本計画の検討(12月～H22年3月) ②「第三者評価を活用した学校評価」の実施・公表(9月) ③教育連携協定に基づいた大学との連携事業の実施(4月、11月、H22年2月、3月) ④「横浜市高校版学習指導要領 教科等編」の策定(H22年2月)
1年間を通じた教育委員会の会議での主な意見	<p>＜中高一貫教育校の設置について＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元の協力への感謝、公の大きな財産となっていることを明示することが望ましい。 ・南高校の長年の個性や伝統を再確認し、よい点を出来るだけ引き継ぎプラスアルファが何かという発想で計画をたててほしい。 ・南高校の良き伝統、校風を継承するという点を基本方針にしっかりと盛り込んでどうか。 ・名称、校歌、校章に対する配慮を明記するほうがよい。 ・教育内容、教育課程、生徒指導、予想される課題などしっかり検討をすべきである。 ・子どもにとっての教育効果という視点で教育内容の議論を進めるべきである。 ・中高一貫の6年間のカリキュラム編成をしっかりと示し、高校卒業時の生徒像を示すことも必要。 ・高校から入学する生徒についての、メリット、デメリットを検証する必要がある。 <p>＜第三者評価書＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校のマニフェストに対してどのような評価があったかを示す資料の作り方にしたほうが、理解しやすい。 ・高校生の保護者にとっては将来の進路も気になる点であるので、評価委員会の委員の中に進路指導分野の専門家を入れるべきだと思う。 ・中高で連携した生徒理解や相談活動の研修が本来は必要だと考える。
課題及び今後の取組	①平成24年開校に向け開設準備委員会で検討を重ねる。 ④平成22年度には「横浜市立高校版学習指導要領指導資料」を策定

【所管: 高等学校教育課(現) 高校教育課】

「横浜版学習指導要領」の策定と授業の充実	
21年度達成目標	①「横浜版学習指導要領 指導資料」策定(H22年3月) ②「評価ガイド(素案)」策定 (H22年3月)
目標の達成状況	①「横浜版学習指導要領 指導資料」策定、配付(H22年2月) ②「『横浜版学習指導要領』に基づく学習評価の在り方」を策定、配付(H22年2月)
課題及び今後の取組	「評価ガイド」に示す予定であった内容も含めた「評価の手引」を今後策定する必要がある。

【所管: 授業改善支援課(現) 指導主事室】

『横浜の時間』の推進	
21年度達成目標	①『横浜の時間』の基本単元の「指導資料」作成(H22年3月) ②基本単元を踏まえた『横浜の時間』のリーダーの養成 100名
目標の達成状況	①「横浜版学習指導要領 総合的な学習の時間編」で提示した基本単元を充実させるため「具体事例」を示した「横浜版学習指導要領指導資料」を作成 (H22年2月) ②『横浜の時間』リーダー養成講座の受講者 98名
課題及び今後の取組	①「指導資料」活用の実践事例の提供 ②『横浜の時間』リーダーを中心とした校内OJTを進める。
【所管:授業改善支援課、研究研修指導課(現)指導企画課】	

横浜市学習状況調査実施による実態把握と指導方法の充実	
21年度達成目標	H20年度の横浜市学習状況調査、生活・学習意識調査の分析結果及び授業改善支援策等を全小中学校に発信(8月)
目標の達成状況	調査結果の分析と授業改善支援策等をホームページや学校便り、懇談会等で保護者・地域に発信(8月)
課題及び今後の取組	調査結果を教育課程の編成や小中連携に活用させるとともに、学校支援や教育施策に活用しやすいデータ処理の開発分析システムの改善を進める必要がある。
【所管:小中学校教育課(現)指導主事室】	

環境教育の推進	
21年度達成目標	①環境教育「全体計画」作成率 小学校 68%→100% 中学校 58%→100% ②環境教育指導資料第6集の作成・配付(H22年3月)
目標の達成状況	①環境教育「全体計画」作成率 小学校 68%→100% 中学校 58%→100% ②環境教育指導資料第6集の作成・配付(平成22年3月) ・環境創造局と連携し、環境問題に対する意識啓発や理解を深めるための取組を推進した。
課題及び今後の取組	環境創造局等との協働・連携を進めていく。
【所管:小中学校教育課(現)指導企画課】	

国語力の向上	
21年度達成目標	①「言語活動サポートブック」の作成(12月) ②「「まち」とともに歩む読書活動推進校」の拡大 72校→90校
目標の達成状況	①「言語活動サポートブック」の作成(H22年3月) ②「「まち」とともに歩む読書活動推進校」の拡大72校→94校 (小学校 72校、中学校 22校) ・朝の一斉読書活動の実施や学校図書館の活用など、学校の読書活動の推進
課題及び今後の取組	①「言語活動サポートブック」を活用し授業改善を進める。 ②すべての学校図書館の活性化のため、「「まち」とともに歩む読書活動推進校」から、学校図書館に関する情報発信、情報交流を充実させる。
【所管:小中学校教育課(現)指導企画課】	

小中一貫英語教育の推進	
21年度達成目標	横浜国際コミュニケーション活動(YICA)実施校の拡大 265校⇒全市立小学校346校(H21年度)に拡大
目標の達成状況	全市立小学校346校で横浜国際コミュニケーション活動を実施
課題及び今後の取組	H22年度からのYICA完全実施に向け、小中一貫カリキュラムの編成、改善などの支援を行う。

※「横浜国際コミュニケーション活動」(略称「YICA」:Yokohama International Communication Activities)

外国語を通じて、コミュニケーション能力の素地を養う活動です。

【所管:教育改革推進担当、小中学校教育課(現)指導企画課】

学校管理職・教職員のICT活用研修の充実	
21年度達成目標	「教員のICT活用指導力の基準」を55.8%→70%以上
目標の達成状況	「教員のICT活用指導力の基準」を55.8%→70%達成

※ICT

Information&Communications Technology(情報通信技術)の略

【所管:情報教育課(現)指導企画課】

人権教育と道徳教育の推進	
21年度達成目標	①教職員研修資料集の作成(12月) ②学校における道徳教育の全体計画作成率 小学校70%→100% 中学校72%→100% ③「道徳の時間」の授業公開率の向上 小学校90%→100% 中学校73%→100%
目標の達成状況	①教職員研修資料集の作成(12月) ②学校における道徳教育の全体計画作成率 小学校70%→100% 中学校72%→100% ③「道徳の時間」の授業公開率の向上 小学校90%→95.3% 中学校73%→95.5%

【所管:小中学校教育課、人権教育担当(現)指導企画課、人権教育・児童生徒課】

キャリア教育の推進	
21年度達成目標	中学校における職場体験の実施率の向上 91%→100%
目標の達成状況	中学校における職場体験の実施率 94.5%
課題及び今後の取組	・今後も、中学校の職場体験活動を受け入れる事業所の拡大や出前授業等の講師の人材確保が必要 ・義務教育9年間の連続性のあるキャリア教育学習プログラムの構築が必要

【所管:小中学校教育課、人権教育担当(現)指導企画課】

子どもの読書推進への取組	
21年度達成目標	①子どもの自主的な読書活動を推進するためのプログラムの作成(12月) ②学校図書館の運営に関する支援計画の作成(H21年12月)
目標の達成状況	①「横浜市立図書館年齢別読書プログラム」作成(H22年2月) ②「横浜市立図書館学校支援計画」作成(12月)
課題及び今後の取組	①H22年度は、「一日図書館員」などのプログラムについてマニュアル等を整備し、各館で順次実施する。 ②H22年度は、計画に基づいて、「学校整備相談」等の事業を順次実施する。

【所管:中央図書館企画運営課】

目標2 学校・教職員の力を高めます

方針	誇りや使命感に満ちた信頼される教職員を確保・育成します。 マネジメント能力の向上により学校の“チーム力”を高めます。
評価	<p>○教職員の確保・育成については、引き続き優秀な教員の確保と育成に取り組むことが必要です。そのため、横浜独自の採用システムである「よこはま教師塾」のカリキュラムの内容の充実や、キャリアステージに応じた人材育成を行うため「教職員のキャリアステージにおける人材育成指針」を策定するなど、優秀な教職員の確保と育成が行われました。</p> <p>○4区のモデル実施区で統括校長を配置し、学校経営推進会議を設置するとともに、「学校経営推進会議運営の手引き」を作成などを通して、学校のマネジメント力向上の取組を進めました。また、外部評価を取り入れた学校評価では、「中期学校経営方針」に基づく評価の目的、役割、進め方を明示し、今後の全小・中・特別支援学校での学校評価の取組についての準備を行いました。</p>

優秀な教員の確保	
21年度達成目標	①教員採用選考試験小学校区分受験者の2割増 1,686人→ 2,000人以上 ②選考基準のホームページでの公表(11月)
目標の達成状況	①小学校区分受験者 1,686人→1,835人【前年比149人増】
1年間を通じた教育委員会の会議での主な意見	・教員の不祥事が続きとても残念。「地道」で「粘り強く」「公正な態度をとれる」人材の選考をお願いしたい。 ・質の高い人材を確保するためには、応募者の増加が必要。そのためには、学校、特に小学校の先生の魅力を高める観点からの議論をしてほしい。
課題及び今後の取組	H22年度に向けて、採用促進策を更に工夫する。

【所管:教職員人事課】

横浜独自の教員養成システム(よこはま教師塾)	
21年度達成目標	①「よこはま教師塾」で、年間40日以上講義・演習等を実施 ②「よこはま教師塾」の入塾者の90%以上の採用試験合格・採用 (入塾者103人中、93人以上)
目標の達成状況	①「よこはま教師塾」での講義・演習等 年間42日実施 ②入塾者の採用率88%(入塾者103人中、採用試験合格者91人)
1年間を通じた教育委員会の会議での主な意見	・教師塾の卒塾式で塾生の成長を感じた。
課題及び今後の取組	引き続き、即戦力の教員となる塾生の確保及び育成に向け、内容の充実を図る。

【所管:研究研修指導課(現)教職員育成課】

管理職選考の改善と多方面からの管理職登用の推進

21年度達成目標	①多様な経歴を持つ学校長等の登用 民間からの人材登用(民間人校長) 2人→4人以上 ②校長選考における論述式試験の実施
目標の達成状況	①民間からの人材登用(民間人校長) 2人→4人 ②課題論文試験の実施

【所管:教職員人事課】

統括校長の配置と校長の学校経営力向上

21年度達成目標	統括校長全区配置(H22年4月)
目標の達成状況	統括校長を全区に配置(H22年4月1日配置)

【所管:教職員人事課、小中学校教育課(現)教職員人事課、指導企画課】

学校提案型の予算配当制度の創設

21年度達成目標	方面別(仮称)学校教育センターの開設と連動した予算配当制度の仕組みづくり(12月)
目標の達成状況	予算配当制度の仕組みづくり(12月)
課題及び今後の取組	引き続き、学校教育事務所開設後の状況をふまえ、事務所および学校に対するより実態に即した支援のあり方について検証を行う。

【所管:総務課】

外部評価を取り入れた、より客観的な学校評価の推進

21年度達成目標	学校版マニフェストと連動した学校評価システムの策定(12月)
目標の達成状況	中期学校経営方針に基づく学校評価システムを策定(12月)
課題及び今後の取組	全小・中・特別支援学校で、「中期学校経営方針」に基づく学校評価の取組を推進する。

【所管:授業改善支援課(現)指導企画課】

スクールサポートの拡充

21年度達成目標	①低学年サポート非常勤講師 100人配置 ②アシスタントティーチャー 150人派遣
目標の達成状況	①低学年サポート非常勤講師 124人配置 ②アシスタントティーチャー 173人派遣
課題及び今後の取組	引き続き、非常勤講師、アシスタントティーチャーの登録者の確保に取り組む必要がある。

【所管:教職員人事課】

「キャリアステージ」に応じた教職員研修の推進

21年度達成目標	新採用教員の早期育成を目指しメンターチーム等校内育成体制の組織率 53%→75%以上
目標の達成状況	メンターチーム等校内育成体制の組織率(12月) 89.1%
課題及び今後の取組	引き続き、「教職員のキャリアステージにおける人材育成指標」に基づく効果的な教職員のキャリアアップが図られるよう支援する。

【所管:研究研修指導課(現)教職員育成課】

教職員のメンタルヘルス対策の充実

21年度達成目標	教職員の心の健康づくり計画の策定(H22年2月)
目標の達成状況	「横浜市教職員メンタルヘルス計画」の策定(H22年3月)
課題及び今後の取組	「横浜市教職員メンタルヘルス計画」の具体的な実行体制を整備していく必要がある。

【所管:教職員労務課(現)教職員厚生課】

目標3 学校を開きます

方針	学校を開き自律・分権・地域参画型の多様な学校を目指します。
評価	<p>○学校運営協議会の設置については、目標を上回る設置数となり、地域の学校運営への参画が進みました。引き続き、情報提供を行い、設置希望校の支援を進めます。</p> <p>○「よこはま学援隊」の拡充や地域交流室の活用、地域コーディネーターの養成等を行い、地域に開かれた学校づくりが進められました。</p>

学校運営協議会及び学校評議員等の設置推進	
21年度達成目標	学校運営協議会設置校の拡充 15校→30校以上
目標の達成状況	学校運営協議会設置校 小学校24校、中学校11校、高等学校1校、計36校に設置拡充
1年間を通じた教育委員会の会議での主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・学校が開かれ、地域の力をお借りして学校運営を進めていく必要性を、校長会等で説明し理解を深める必要がある。 ・各方面別の学校教育事務所ごとの運営協議会の取組状況について情報交換していくとよい。 ・運営協議会の組織案について、事務局・学校の関係について位置づけをきちんと理解して組織をつくるべきだ。
課題及び今後の取組	H22年度に向けて、引き続き情報提供等を行い、H21年度に実施したアンケートの結果を基に設置希望校数の拡大を図り、設置希望校への支援に取り組む。

【所管:教育改革推進担当(現)指導企画課】

「よこはま学援隊」などの拡充	
21年度達成目標	「よこはま学援隊」活動の組織化 小学校336校→小学校全校
目標の達成状況	小学校全校(346校)で設置・準備が完了 ※H22年6月に小学校全校の設置完了
課題及び今後の取組	引き続き、学校からの相談対応や情報提供などを通じ、活動の定着を図る。

【所管:学校防犯・防災担当(現)生涯学習文化財課】

目標4 家庭、そして地域の教育力を高めます

方針	家庭・地域・学校が連携し、子どもの成長を支えます。
評価	○地域・保護者・学校の連携・交流の場として地域交流室を25校に設置するとともに、地域コーディネーター養成のための研修を行いました。これらを通じて、家庭・地域・学校の連携が進められました。 今後は関連事業との連携やコーディネーターのネットワークについて検討を行います。

地域交流活動拠点の整備と地域コーディネーターの養成

21年度達成目標	①地域交流室の設置 25校(12月) 201校→226校 ②地域コーディネーターの養成(新規42名養成) 36名→78名
目標の達成状況	①地域交流室の設置 25校(12月) 累計226校 ②地域コーディネーター新規58名養成 累計 94名
課題及び今後の取組	関連事業との連携を強化し、地域コーディネーターの受講者・参加校を拡大するとともに、養成後のフォロー、地域コーディネーター間のネットワーク化について検討する。

【所管:学校支援・地域連携課、生涯学習課(現)生涯学習文化財課】

目標5 教育行政は現場主義に徹します

方針	教育行政は”現場主義”で保護者・地域の期待に応えます。
評価	○平成22年4月に事務局を再編し、東部、西部、南部、北部の4方面に学校教育事務所を開設し、より近い場所で学校を支援する体制ができました。今後は、学校訪問などを通じ、事務局、学校教育事務所、学校の連携を密にすることで、より適確、迅速、きめ細かな学校支援を進める必要があります。

方面別学校教育事務所の整備

21年度達成目標	方面別学校教育事務所の開設(H22年4月)
目標の達成状況	事務局を再編し、市内4方面に「学校教育事務所」を開設(H22年4月) (事務所設置場所 東部:関内、西部:和田町、南部:上大岡、北部:センター南)
1年間を通じた教育委員会の会議での主な意見	・学校教育事務所が設置されてからは、指導主事を含め、教員全体の人材育成に力を入れていく必要がある。 ・人事と研修の一体化は大変望ましいことである。 ・指導主事が増員となるが、学校現場にも優秀な教員を配置するよう、現場と事務局に配置する教員のバランスに配慮して欲しい。
課題及び今後の取組	H22年4月開設後、より適確、迅速、きめ細かな学校支援を確実に進める。

【所管:分権化推進担当、職員課(現)東・西・南・北部各学校教育事務所】

その他の重点施策等

学校規模の適正化事業

21年度達成目標	①小規模校再編や遠距離通学解消のための新校設置を検討(2か所) ②「市立小・中学校の規模及び配置の適正化並びに通学区域制度の見直しに関する基本方針」見直しの間とりまとめの作成(H22年3月)
目標の達成状況	①2か所検討し、開校に向け準備中 ②「市立小・中学校の規模及び配置の適正化並びに通学区域制度の見直しに関する基本方針」検討委員会での検討内容を中間報告(H22年1月)
課題及び今後の取組	引き続き、基本方針検討委員会での検討を行い、検討結果については提言書として取りまとめ、H22年度に、提言書に基づいた新基本方針を策定予定

【所管:学校計画課】

危機管理体制の強化

21年度達成目標	新型インフルエンザに的確に対応する中で教育委員会事務局の行動計画の策定(6月)
目標の達成状況	「横浜市教育委員会事務局新型インフルエンザ対策行動計画」策定(6月)
1年間を通じた教育委員会の会議での主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・学校から家庭への連絡方法を検討しておく必要がある。 ・連絡網の整備とともに、個人情報の取り扱い、伝達手段としてのメールの活用などの検討が必要。 ・インフルエンザ流行時期の保健室の支援体制、例えば地域人材活用などについて検討してはどうか。 ・インフルエンザの発症状況は、インターネットだけではなく、個々の家庭に情報が届けられるようにするべきである。

※H22年2月に、学校での麻しん感染の報告が遅れる案件が発生しました。これを受け、3月に学校長あて注意喚起の文書を発出するとともに、養護教諭に対する研修を実施し、対応の指導を徹底しました。引き続き、危機管理体制の強化に努めます。

【所管:総務課、健康教育課】

中央図書館・地域図書館の運営の効率化とサービスの向上

21年度達成目標	①山内図書館への指定管理者制度導入(H22年4月) ②市立図書館における第三者評価の検討(12月) ③地域図書館における市民参加の仕組みづくりの検討・モデル実施(12月)
目標の達成状況	①山内図書館の指定管理者の公募、選考、指定、引継ぎの実施 ②市立図書館の第三者評価を導入するための評価基準の基礎検討を実施 ③市民参加のための利用者会議をモデル実施(港南・港北・都筑 12月、戸塚・泉 H22年3月)
課題及び今後の取組	①H22年度は導入後の総合的な運営評価の検討する。 ②H22年度は、具体的な第三者評価の導入について検討する。 ③H22年度は、全館で市民参加の仕組みづくりを実施する。

【所管:中央図書館企画運営課】

横浜開港150周年関連事業

21年度達成目標	①「開港150周年記念」企画展 入場者数 100,000人 (開港資料館、歴史博物館、都市発展記念館、ユーラシア文化館 企画展 10回) ② 市立図書館開港150周年関連事業 入場者数 40,000人
目標の達成状況	①「開港150周年記念」企画展 入場者数 約112,500人 (対目標値 112%) ②市立図書館開港150周年関連事業 入場者数 約57,000人 (対目標値 142%)

【所管:文化財課、中央図書館企画運営課、教育政策課(現)生涯学習文化財課、中央図書館、教育政策推進室】

学校施設の長寿命化	
21年度達成目標	①学校施設の長寿命化計画の策定（H22年3月） ②小・中学校の耐震補強工事（校舎24校・屋内運動場46校）
目標の達成状況	①方針を整理し整備水準の検討に着手 ②小・中学校の耐震補強工事 校舎22校、屋内運動場46校
課題及び今後の取組	①引き続き整備水準の検討を進め、学校施設の長寿命化の方針策定を目指す。 ②H22年度は、小・中学校の校舎15校について耐震補強工事を実施する。
【所管：施設管理課(現)教育施設課】	

学校教育調理業務の民間委託拡大	
21年度達成目標	①民間委託校105校での安全・安心な学校給食の提供(通年) ②H22年度民間委託校の選定（20校）
目標の達成状況	①安心・安全な給食の提供を実施 ②H22年度民間委託校の選定 20校
【所管：健康教育課】	

学校用務員のあり方検討	
21年度達成目標	①「エリア活動」の実施(10エリア40校) ②配置基準の見直し(12月) 364校で1名を再任用・非常勤嘱託化
目標の達成状況	①11エリア43校でエリア活動を試行実施 ②359校で1名を再任用・非常勤嘱託化
課題及び今後の取組	今後は、エリアごとに職員をまとめる中核的人材の育成や運営方法の検証を行い、各エリアの自主的・自立的な活動に向け整理する必要がある。
【所管：職員課(現)教職員人事課】	

学校運営面における事務のIT化の推進	
21年度達成目標	校務情報化の手引き(仮称)の策定(H22年3月)
目標の達成状況	「校務情報化の手引き」を策定(H22年2月)し、全校を対象とした校務用ネットワーク活用研修を計6回実施
【所管：情報教育課(現)指導企画課】	

不登校対策の充実	
21年度達成目標	①「不登校予防ハンドブック」の発行(年4回) ②保護者支援のパンフレット「こどもの自立を信じて～ともに不登校児童生徒に寄り添うために～(仮称)」の作成(12月)
目標の達成状況	①「不登校予防ハンドブック」年4回(5、7、10、2月)発行 ②「不登校を一緒に考える『保護者向けパンフレット』～小さな変化が大きな一歩に～」の作成とホームページへの掲載(H22年1月)
1年間を通じた教育委員会の会議での主な意見	・保護者の健康状態が悪く子どもを学校に行かせられない場合など、区役所とも連携して取り組む必要がある。 ・不登校を未然に防ぐために、小・中学校に指導専任教諭の配置を進める。
課題及び今後の取組	①教職員の意識啓発の推進に向けて、時期や状況に応じた不登校予防・対応策を発信する「不登校予防ハンドブック」の充実をネット配信を活用して継続 ②保護者向けパンフレットの周知と有効活用を推進するとともに、教職員の児童・生徒理解研修等にも活用する。
【所管：教育相談課(現)人権教育・児童生徒課】	

いじめ・暴力問題等学校が抱える課題解決に向けた支援

21年度達成目標	①課題解決や未然防止のための研修会等の開催 50回 ②「理不尽な要求対応ガイド」(仮称)の発行(12月)
目標の達成状況	①研修会等を開催 63回 ②「保護者対応の手引き」(「理不尽な要求」対応ガイド)発行(平成22年1月)
1年間を通じた教育委員会の会議での主な意見	・毅然とした態度で物事の良し悪しを理解させることが必要。また、家庭にも必要性を伝え、家庭との協力関係の中で取り組んでいく必要がある。
課題及び今後の取組	引き続き、学校が適切に保護者とパートナーシップを築けるよう支援する。

【所管:児童・生徒指導担当(現)人権教育・児童生徒課】

ケータイ・ネットから子どもを守る取組の推進

21年度達成目標	①小中学生のフィルタリング普及率 70%以上 (12月)
目標の達成状況	フィルタリング普及状況 ・小学生86% ・中学生70%
課題及び今後の取組	引き続き、フィルタリングの普及や家庭におけるルールづくりなど、啓発に取り組む。

【所管:児童・生徒指導担当(現)人権教育・児童生徒課】

学校における食育の推進

21年度達成目標	①全中学校・高校での食に関する指導計画作成(H22年3月) ②「食教育だより」の発行(7月、11月、H22年2月) ③中学校昼食の弁当販売充実に係る方策の検討(12月)
目標の達成状況	①全中学校・高校での食に関する指導計画作成(H22年3月) ②「食教育だより」の発行(7月、11月、H22年2月) ③中学校昼食の弁当販売充実に係る方策の検討(12月)
課題及び今後の取組	全市立学校の指導計画が策定されたため、今後は指導の実践に係る支援を行う必要がある。

【所管:健康教育課】

学校給食の安全性の確保

21年度達成目標	①食中毒や異物混入など、学校給食を原因とする児童への健康被害防止 (被害数0件) ②学校給食安全衛生管理総合マニュアルの改訂(H22年3月)
目標の達成状況	①給食を原因とした食物アレルギー事故(H22年2月 3件) 発症児童 計5名 ②学校給食安全衛生管理総合マニュアルの改訂(H22年3月)

【所管:健康教育課】

世界遺産登録に向けた取り組みの推進

21年度達成目標	文化庁に「武家の古都・鎌倉」世界遺産登録の推薦を要請(12月) ※推薦書原案を提出し、文化庁と地元4縣市(神奈川県・横浜市・鎌倉市・逗子市)が協力して推薦準備を進めている。
目標の達成状況	文化庁に「武家の古都・鎌倉」世界遺産登録の推薦を要請(12月) ※推薦書原案を提出し、文化庁と地元4縣市(神奈川県・横浜市・鎌倉市・逗子市)が協働して推薦準備を進めている。
課題及び今後の取組	4縣市として、引き続き文化庁と協働し、早期に推薦書をまとめ、ユネスコ世界遺産委員会への推薦が可能となるよう準備を進める。

【所管:文化財課(現)生涯学習文化財課】

よこはまの子どもの学力向上事業(読み書き計算の向上)	
21年度達成目標	①学力向上推進本部を設置し、「学力向上プログラム(仮称)」を策定(12月) ②「読み・書き・計算」向上のための指導資料の開発(12月)
目標の達成状況	①「横浜市子ども学力向上プログラム」策定(H22年3月) ②「はまっ子学習ドリル」への掲載事例各学年10事例作成(H22年3月)
1年間を通じた教育委員会の会議での主な意見	・学級崩壊させない様々な取組を、他校に広めていくための情報発信を事務局でも積極的に行ってほしい。 ・主幹教諭や副校長に対する経営・マネジメント研修が必要だと思う。 ・作成する資料を「つくる側の論理」ではなく「受け取る側の論理」で作成してほしい。
課題及び今後の取組	引き続き、「はまっ子学習ドリル(国・算・数)」の完成に向けて、各学年30事例を作成する等、準備を進める。

【所管:小中学校教育課、授業改善支援課(現)指導企画課】

部活動の充実及び加入率向上事業	
21年度達成目標	①部活動についての指針の策定(12月) ②顧問の指導力向上のための「指導者ハンドブック」の作成・配付(12月)
目標の達成状況	①「部活動の指針」策定(H22年3月) ②顧問の指導力向上のための「指導者ハンドブック」作成・配付(H22年3月)
1年間を通じた教育委員会の会議での主な意見	・「すべての生徒、すべての教師」が部活に関わるという表現よりは、自由選択肢のある表現を使ったほうがよい。 ・「生徒の自主的・自発的参加」という部分をもっと強調してもよい。目標だけを強調するのではなく、部活動の位置付けもわかりやすく表現したほうがよい。 ・部活動の顧問、指導者の課題は大きな問題である。地元の人材発掘という点で、区役所との連携も大切だと思う。 ・週に一度の部活や他校との合同の部活、外部指導者の経費など、環境整備の部分に盛り込んではどうか。 ・中学入学前に部活動の状況を説明したり、ホームページでの情報発信を行うなど取組や成果をPRする仕組みづくりも必要。

【所管:小中学校教育課(現)指導企画課】

横浜英語村(仮称)事業	
21年度達成目標	①市立小学校児童200名の参加
目標の達成状況	①市立小学校児童239名の「横浜英語村」への参加(2日間)
1年間を通じた教育委員会の会議での主な意見	・小学校から英語を学ぶことで成果が出ているので、今後も小中一貫教育の中で連携を深めてほしい。
課題及び今後の取組	参加希望児童が800名を超えたが、会場の収容人数等から、希望者の多くが参加できない状況だった。H22年度は、より多くの児童が参加できるように、会場、日数等の検討など、実施に向けた準備を進める必要がある。

【所管:小中学校教育課、授業改善支援課(現)指導企画課】

通学区域制度調査検討事業	
21年度達成目標	①保護者の意識調査実施・分析(8月) ②意識調査結果に基づく学校選択の機会拡大に関する方針の策定(10月)
目標の達成状況	①保護者の意識調査の実施(6～7月)、分析(8月)、公表(10月) ②局内プロジェクト(6～10月) 検討委員会で検討(11～12月) 教育委員会で協議(H22年1月)
1年間を通じた教育委員会の会議での主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・学校を選ぶ選ばないの問題ではなく、建て替えや新築が難しい中で、現在ある学校施設を如何に利用していくかの観点で、現在の通学区域の見直しが必要であるとの説明のほうが、市民の心構えも変わってくると思う。 ・学校選択制については、時間をかけた議論が必要。 ・学校が共に良くなっていく仕組みづくりを検討してほしい。 ・「公立学校の自由選択」という表現は、自由というニュアンスが誤解を招くと思う。 ・特認校制度のねらいと実態とはどうなのか。指定地区外就学許可制度も周知が不十分だ。
課題及び今後の取組	学校選択制については、教育委員会で協議した結果、引き続き検討を進めることになった。

【所管:学校計画課】

児童生徒によるトイレ清掃	
21年度達成目標	①全校においてトイレ清掃の試行実施(12月)
目標の達成状況	①小学校345校、中学校145校においてトイレ清掃の試行実施

【所管:児童・生徒指導担当(現)人権教育・児童生徒課】

「横浜の子どものための礼儀・作法読本(仮称)」作成事業	
21年度達成目標	①中学生用読本の内容確定(H22年3月)
目標の達成状況	①「横浜の子どものための礼儀・作法読本(仮称)」中学生用読本の内容確定(H22年3月)

【所管:小中学校教育課(現)指導企画課】

朝の学校施設を活用した体力向上検討事業	
21年度達成目標	①「朝の学校施設を活用した体力向上」事業モデル校(小学校5校)による試行(12月) ②検討委員会によるまとめ(H22年3月)
目標の達成状況	①「朝の学校施設を活用した体力向上」事業モデル校による試行(小学校9校) ②モデル校報告書によるまとめ(H22年3月)

【所管:小中学校教育課(現)指導企画課】

「学校合宿」推進事業	
21年度達成目標	①「学校合宿」推進モデル校10校での実施(10月)
目標の達成状況	①H21年10月までに「学校合宿」推進モデル校9校で実施

【所管:小中学校教育課(現)指導企画課】

「親の学び」支援事業	
21年度達成目標	①親の学びに関するセミナー 20か所で開催 ②親の学びに関する家庭教育学級 50校で実施
目標の達成状況	①親の学びに関するセミナー 5か所で開催 ②親の学びに関する家庭教育学級 48校で実施

【所管:生涯学習課(現)生涯学習文化財課】

「教育支援隊」(仮称)検討事業	
21年度達成目標	①方面別学校教育センターの開設に向けた学校支援ボランティアの仕組みづくり(11月) ②先行事業の実施(12月～H22年3月)
目標の達成状況	①学校支援ボランティアの仕組みづくり(11月) ②先行事業実施(12月～H22年3月)

【所管:学校防犯・防災担当、生涯学習課(現)生涯学習文化財課】

第3章 学識経験者による意見

1 趣旨

本章では、地教行法第27条第2項の規定に基づき、教育に関し学識を有する者の知見の活用を図るため、本市教育行政に造詣の深い2名の学識経験者から意見をいただきました。

- 小松 郁夫（こまつ いくお）氏 玉川大学教職大学院教授
- 高橋 勝（たかはし まさる）氏 横浜国立大学教育人間科学部教授

(1) 玉川大学教職大学院 小松 郁夫 教授による意見

「平成 21 年度 横浜市教育委員会 点検・評価報告書」等の関係資料を拝見し、横浜市教育委員会の事務の管理及び執行の状況についての点検・評価について、所見を述べる。

横浜市教育委員会は、国としての教育改革の全体的傾向を踏まえながら、平成 21 年度も国内最大規模の教育委員会として、多方面での教育行政活動を精力的に、しかもきめ細やかに推進してきている。「教育のまち・横浜」の実現を目指す 10 年構想である「横浜教育ビジョン」に掲げる施策を学校現場や市民との協働のもとに、着実に施策を推進し、かつ「横浜教育ビジョン推進プログラム」（平成 21 年度は計画年度 4 年目）の戦略的な政策の下に、積極的に横浜の教育の質保証と向上のために、様々な施策を推進して来ている。

横浜市の教育施策の基本を審議し、戦略的な教育改革の推進役を担う教育委員会は、定例会、臨時会などの会議が年々、その開催回数も増え、質的充実が図られている。平均審議時間の長時間傾向や回数の増加は、学校訪問回数的大幅な増加（33 回から 84 回）、連絡会や勉強会の充実と相まって、現場を重視した教育施策論議へとつながり、関係者との意見交換や会議での討議の内容がより充実したものとなってきている証左であると認められる。非常に多岐にわたり、教育委員会としての所掌事務の必要不可欠な領域をカバーしており、適正な業務執行が行われていたものと考えられる。

審議状況は、人事案件や学校の組織編制・教育課程等に関わる案件等についての慎重な審議や協議がなされており、地方教育行政法の趣旨からしても、適正に執り行われているものと判断できる。

重点的な施策に関しては、まず「横浜型小中一貫教育の推進」の取組が注目される。横浜市が義務教育 9 年間の連続性のある教育を実現するために、平成 21 年年度は「小中一貫教育推進ブロック」140 ブロックを設置し、全小中学校で小中一貫カリキュラムの編成に着手している。非常に大規模な横浜市が複雑に設定されている通学区域をブロック化した成果は、次年度以降の小中一貫の教育内容の開発にとって、大きな前進となる成果と考えられる。第二には、特別支援教育の推進が成果として興味を引く。特に「特別支援教育を推進するための基本指針」の策定は、今後の子ども一人ひとりを大切にし、それぞれの教育的ニーズに応じた指導・支援を保障していく基本戦略としての意義を有している。

高等学校教育の分野では、特に「横浜市立中高一貫教育校の設置に関する基本方針」を策定したことが特筆される。これによって、平成 24 年度に南高校に附属中学校を設置し、併設型の中高一貫教育校の開校を決定するに至った。横浜市立の新しい中等

教育学校の創設として、市民の期待も高いものと推察できる。

学校・教職員の力を高めるための取組では、大量採用時代の到来を踏まえ、新たに大学推薦特別選考制度を設け、大学との緊密な連携の下に、優れた人材の確保に取り組んでいることが理解できる。教員研修の充実では、特に多忙観が強い副校長の学校マネジメント能力の向上を目指した「よこはま学校経営塾」や即戦力となる教員のさらなる指導力向上を目指した「よこはま教師塾」への教育委員会の積極的な関与などが特色と言える。今後は、全国的な研修機会への参加、大学院制度を活用した高度な教員研修への派遣など、指導力向上の機会を多様化し、いろいろな研修を受けた教員が各学校で校内研修などを積極的にリードするように奨励することなども検討すべきではないかと考える。

学校を開くための取組では、着実に「学校運営協議会」を設置する学校が増加しており、今後は、量的な拡大と共に、すでにある学校運営協議会の充実と活性化が望まれる。そのためには、先進事例を積極的に学び、行政としても可能な限りの支援を行うことが期待される。現状では、学校側にまだまだ負担感などもあり、先進地域と比較すると、開かれた信頼される学校づくりがやや上滑りの観も否めない。

また、「はまっこ家庭学習応援ブック」の発行は、家庭学習のあり方を考え、家庭での学習習慣の必要性を保護者に認識してもらう手がかりともなり、やがては着実な学力向上策としても、成果を見せることになることが期待できる。

教育行政の現場主義を進めるための取組では、方面別学校教育事務所の開設に向けた取組が具体化し、「授業改善支援センター（ハマ・アップ）」を経て、平成 22 年度 4 月の東西南北の 4 方面の「学校教育事務所」開設へとつながった。今後は、本庁と教育事務所との権限関係を整理し、多少大胆な自主的運営を奨励することが望まれる。同時に教育委員会自身は、ますます企画能力を向上させ、戦略的教育施策の創造と学校教育事務所への状況に応じた支援などを創意工夫すべきものとする。

小・中学校の規模や配置の見直しに関しては、検討委員会を設置して、平成 22 年 1 月に中間報告が出されました。教育委員会としても、引き続き、学校現場と緊密な連携をしながら、学校配置や学校選択制については特に、市民の期待や要望、生徒の希望などにも配慮した議論を多角的に展開し、問題点を摘出しながら、具体的な施策の検討を進めることが期待される。

横浜市は、市民の自治能力が高い街であり、多くの多彩な能力と経験を有する市民が住む街である。その優れたエネルギー、市民力を横浜の教育の充実・発展に存分に生かす施策の推進を一層強く期待する。特に以下の点に配慮をし、市民の声に真摯に

耳を傾け、一層の高い成果を実現し、市民の信頼を勝ち取ることが期待される。

第一に、きめ細かい、地域に即した施策が必要と考える。そのためには、学校現場の経験や実績を尊重しつつ、ますます価値観が多様化し、教育的ニーズも一人ひとり違っていく状況を踏まえ、市民や子ども自身の要望や期待、声などに耳を傾け、社会の変化に迅速に対応した施策の推進が望まれる。

第二には、長期的な教育改革ビジョンの策定と着実な実施、そのための地道な研究開発の推進が重要と考える。現状の課題への速やかな対応が当面は優先されるべきであろうが、教育の特殊性を鑑み、臨床的な研究開発を教育委員会事務局や教育センターなどに期待する。残念ながら、現段階では、教育行政も各学校も、客観的なデータや資料、情報等の収集・分析・活用、科学的な行政運営や学校経営、教育活動を合理的に推進する点では、他の国などと比較すると、やや見劣りがする。横浜市全体の教育力や教育行政力が総合的に発揮できる地道な活動も重視すべきであろう。

第三には、引き続き、重点的に必要な分野への予算などの投資を実現すべきである。教育は快適で安心して人生を楽しめる市民生活を創出する基盤である。限られた資源を有効的、効果的に配分することも、教育行政の重要な使命であると考えている。

(2) 横浜国立大学 高橋 勝 教育人間科学部教授による意見

「平成21年度、横浜市教育委員会、点検・評価報告書（素案）」及びその他の資料を拝見し、平成21年度、横浜市教育委員会の点検・評価を行いましたので、以下に結果をご報告いたします。

- 1、周知のように、平成19年に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、各自治体の教育委員会では、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検、評価を行い、その結果に関する報告書を作成することを義務づけられた。その大きな理由の一つは、それぞれの教育委員会が、本来の教育行政機能を十全に果たしているか否かを自己チェックし、現状維持に止まることなく、自己更新してゆけるダイナミックな組織体として機能していることを社会に説明することが期待されているからである。

この観点から、平成21年度の横浜市教育委員会の活動を見ると、毎月2回（定例会、臨時会）会議を開催し、合計30回の回数を重ね（平成20年度は26回）、審議時間も平均127分と前年度の117分を上回っている。また平成21年度に、教育委員は、月2回の教育委員会への出席に加えて、市会への出席合計24回、学校訪問合計84回、各種行事合計34回、その他の出席を合計するとその数は158回にも上っている。この数字は、「現場主義に徹する教育行政」という本市教育委員会の説明が、単なるスローガンに終わることなく、しっかりと内実を伴ったものにしようとする教育委員会委員の意欲と行動を示していると考えられる。

- 2、平成21年度に横浜市教育委員会が重点的に議論したテーマは、(1)「子どもの力を高めるための取組」、(2)「学校・教職員の力を高めるための取組」、(3)「学校を開くための取組」、(4)「家庭・地域の教育力を高めるための取組」、(5)「教育行政の現場主義を進めるための取組」、(6)「その他の重点的な取組」の6点に大きく分類できる。

まず(1)「子どもの力を高めるための取組」は、①横浜型小中一貫教育の推進、②特別支援教育の推進、③中高一貫教育校の設置に関する基本方針の検討、④市立学校で使用する教科書の採択等である。この中で、③中高一貫教育校の設置に関する基本方針の検討に関していえば、一口に中高一貫教育校といっても、決して単純なものではなく、そこには、さまざまなタイプの学校間の接続が可能である。したがって、横浜市が構想する中高一貫校のタイプやカリキュラムの特色に関する先行事例等からの詳細な情報収集や調査が必要であるが、横浜市教育委員会では、他都市や私立の中高一貫校に3回訪問調査し、関係者からの意見聴取もを行い、8回の慎重な審議を経て、中高併設型を基本とする一貫校の方針を取り纏めている。また、④市立学校で使用する教科書の採択に関していえば、小中一貫教育に基づくカリキュラム作成を円滑に進め、市内で転出入する児童、生徒の負担軽減などの理由から、神奈川県教育委員会の承認のもとに、これま

で18区ごとに分かれていた教科書採択地区を、全市1地区とする決定については、様々な問題を考慮し、勘案した上での判断であると考えられるが、教科書採択の多様性の確保は、教育行政の地方分権化の流れから見ても無視できない観点であるので、全市1地区としたことのメリット及びデメリットの検証が、今後求められると考えられる。

(2)「学校・教職員の力を高めるための取組」、(3)「学校を開くための取組」については、下記の「横浜教育ビジョン」の進捗状況の中で述べる。

(4)「家庭・地域の教育力を高めるための取組」に関しては、学校と保護者、地域住民が協働で学校づくりを進めるための「学校運営協議会」を、平成20年度は15校であったものが、平成21年度に新たに20校開設した。これは、開かれた学校づくりが、横浜市において着実に定着してきたことを示している。

(5)「教育行政の現場主義を進めるための取組」に関していえば、500校を超える学校に対して、一カ所の事務局が対応するという過密状況を解消するために、すでにある「授業改善支援センター」に加えて、市内4カ所に「方面別学校教育事務所」の開設準備を進め、平成22年4月1日から市内東西南北の4カ所でこれが開設され、学校への支援、指導体制の充実が図られている。

(6)「その他の重点的な取組」の一つとして、小・中学校の規模や配置の見直しの検討が挙げられている。これは、平成15年度に策定された「横浜市立小中学校の規模及び配置の適正化並びに通学区域制度の見直しに関する基本方針」を、5年経過経後の現在の実情に合わせて再度見直しを行ったものであり、学識経験者等からなる検討委員会で、学校選択制を導入することのメリットと問題点が、子ども、保護者、地域住民という様々な角度から複眼的に検討されている。

3、「横浜教育ビジョン」(平成18年度策定)の進捗状況に関しては、5つの目標ごとに、平成21年度の達成状況を述べていきたい。

[目標1、子どもの力を高めます]

横浜型小中一貫教育推進ブロックを全小中学校に設置(140ブロック)し、小中一貫カリキュラムを平成21年6月から開始した。小中一貫カリキュラムが実施されたことで、これまでの小中学校における教育内容の重複の指摘や教育内容のすり合わせ、小学校からの中学校教育への期待や、中学校からの小学校教育への要望事項等も一層見えやすくなり、同一学区内の小中学校教員の意思疎通がこれまで以上に活発化することが期待できる。

[目標2、学校・教職員の力を高めます]

大都市間の教員確保競争が激化している中で、優れた教職員の確保が課題となっているが、小学校教員の受験者が、1835人(前年度は、1686人)で、前年比149人の増加となったが、当初の達成目標の2,000人には及ばなかった。特に小学校教員の確保が引き続き重要な課題として残されており、「よこはま教師塾」の開設に加えて、試験会場を

地方でも何カ所か行うなどの抜本的な対策が必要ではないかと考えられる。

[目標3、学校を開きます]

学校運営協議会の設置が、当初の目標（30校）を上回る35校となったことは、横浜市において、地域参画型の学校が着実な広がりを示していることを客観的に示している。現在、文科省では、教育改革の一つの大きな柱として、学校と保護者、地域住民との協働（コラボレーション）の教育活動や学校運営方式を推し進めているが、ここでは、「学校を地域に開くこと」の意味が多面的な角度から検討され、検証もされてきている。横浜市においては、単に学校運営のあり方に関して、学外者の意見を聞くということだけに止まらず、学校が設置されている地域の文化的拠点としての学校の役割や地域社会の活性化に向けて学校には何ができるのかという観点からも、学校のあり方を検討していくことが望まれる。

[目標4、家庭、そして地域の教育力を高めます]

地域、保護者、学校の連携、交流の場としての交流教室を、新たに25校設置したことで、合計すると交流教室が226校に上る結果となった。また、地域コーディネーターも、新たに58名の養成がなされたことで、合計すると地域コーディネーターは94名になった。今後とも、地域コーディネーターの養成に取り組むとともに、関連事業との連携や地域コーディネーター間のネットワークづくりが期待される。

[目標5、教育行政は現場主義に徹します]

500校を超える市立学校に対して1カ所の事務局が対応することの困難さを打開するために、4方面に「方面別（仮称）学校教育センター」を開設し、市内4方面に「学校教育事務所」を開設したことで、各地区の必要性に即した、迅速できめの細かい助言や指導、支援の体制が整備されたと考えられる。今後は、この支援体制がスムーズに進行するように、各事務所の業務の点検と実質化が求められる。

以上、諸資料を点検、確認しながら、平成21年度における横浜市教育委員会の活動と政策の重点項目の達成度を中心に意見を述べてきた。全体として、教育委員会の機能は十全に働いており、政策の重点項目の達成度もおおむね目標を上回っていると判断できる。これまで、横浜市教育委員会の政策決定の動向は、国際都市横浜という立地条件から、全国における都市型の教育行政の一つのモデル、もしくは先行事例として注目される立場に置かれている。したがって、当然のことながら、教育委員会の審議のあり方や政策決定の方向性が、他の自治体に多大な影響を与えることが考えられる。こうした自覚のもとに、今後とも、開かれた審議と現場主義に徹した教育行政の遂行を期待したい。

(資料編)平成21年度の教育委員会組織

教育委員会

委員長	今田 忠彦	委員長職務代理委員	小濱 逸郎
委員	吉備 カヨ	委員	野木 秀子
委員	中里 順子	委員兼教育長	田村 幸久

部名等	課名等	主な業務
総務部	総務課	教育委員会会議、市会、文書事務、危機管理、学校ポスト 予算・決算関連、授業料の減免
	学校防犯・防災担当	学校の防犯・防災
	分権化推進担当	事務局の分権化の推進
	教育政策課	施策の企画立案、条例・規則、広報・広聴、統計、YCANシステム管理
	学校支援・地域連携課	学校関係予算、教材教具の整備 就学事務、就学奨励、私学助成
	職員課	事務局職員、学校用務員、学校調理員等の福利厚生 用務員、管理員、給食調理員の勤務条件
	学校計画課	学校の設置・廃止・統合の計画、通学区域、整備計画
	施設管理課	学校建物、施設備品の管理 校地の確保・管理
教職員人事・企画部	教職員人事課	教職員(非常勤除く)の人事・定数 教職員の採用・昇任、非常勤講師の人事
	教職員労務課	教職員等の給与、勤務条件 教職員の福利厚生、衛生管理
学校教育部	小中学校教育課	小中学校の教育活動の企画・実施、経営指導・助言、教育実習 体験学習、自然教室、帰国子女
	教育改革推進担当	学校運営協議会、英語教育推進等
	児童・生徒指導担当	児童・生徒への指導・助言
	人権教育担当	人権教育
	高等学校教育課	高等学校の教育活動の企画・実施、高校奨学金 中高一貫教育
	情報教育課	情報教育の内容の企画・実施
	特別支援教育課	特別支援教育に係る企画・実施、運営指導、就学時検診
	特別支援教育相談課	障害のある児童生徒等の教育相談
	教育相談課	教育相談の企画・実施、教育相談センター
	健康教育課	保健・安全、健康管理 給食指導、食教育
生涯学習部	生涯学習課	生涯学習の調査研究、社会教育、成人式、学校開放
	文化財課	文化財の調査、保存、管理、ふるさと歴史財団
中央図書館	企画運営課	図書館の運営管理、事業の企画・調整 図書館情報システム
	調査資料課	図書館の資料選定、図書データ整備、図書予算管理 庁内情報拠点化事業、中央図書館資料の整備・館内利用
	サービス課	中央図書館の自主企画事業、移動図書館、団体貸出
	地域図書館(17館)	図書館資料収集・整備、郷土資料・地方行政資料の収集・利用
教育センター	研究研修指導課	教育文化センター管理 教職員の研修の企画・実施、よこはま教師塾
	授業改善支援課	教育課程の開発・編成、学校評価、授業改善支援
学校(全513校)	小学校	全346校
	中学校	全145校
	高等学校	全10校(定時制1校、併置校2校を含む。)
	特別支援学校	全12校

平成21年度 教育委員会審議案件等一覧

(1) 平成21年度教育委員会議審議案件

議案番号	議案名	提出日
1	横浜市立学校条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則の制定について	4月14日
2	横浜市立小学校及び横浜市立中学校の通学区域並びに就学すべき学校の指定に関する規則の一部改正について	4月14日
3	第29期横浜市社会教育委員の委嘱について	4月14日
4	教職員の人事について	4月28日
5	平成21年度横浜市教科書採択の基本方針の策定について	5月12日
6	横浜市教科書取扱審議会への諮問について	5月12日
7	横浜市教科書取扱審議会委員の任命について	5月12日
8	平成21年度教育委員会運営方針について	5月25日
9	学校運営協議会を設置する学校の指定について	5月25日
10	学校運営協議会委員の任命について	5月25日
11	平成21年度歳入歳出予算案（5月補正）に関する意見の申出について	5月25日
12	教職員の人事について	5月25日
13	横浜市立図書館規則の一部を改正する規則の一部改正について	6月9日
14	平成21年度横浜市教育委員会永年勤続表彰に係る被表彰者の決定について	6月9日
15	教育委員会事務局職員の人事について	6月9日
16	平成22年度横浜市立高等学校の入学者の募集及び選抜要綱の決定について	6月23日
17	平成22年度横浜市教科用図書採択地区に関する神奈川県教育委員会への要望について	6月23日
18	学校運営協議会を設置する学校の指定について	6月23日
19	学校運営協議会委員の任命について	6月23日
20	第23期横浜市就学奨励対策審議会委員の任命について	6月23日
21	教職員の人事について	7月14日
22	教職員の人事について	7月14日
23	横浜市立中高一貫教育校の設置に関する基本方針について	7月28日
24	中学校用教科書並びに高等学校用教科書、特別支援学校及び小・中学校個別支援学級用教科書の採択について	8月4日
25	教職員の人事について	8月4日
26	本牧小学校及び東山田中学校の学校用建物の取得申出について	8月25日
27	平成20年度横浜市教育委員会点検・評価報告書について	8月25日

議案番号	議案名	提出日
28	教職員の人事について	8月25日
29	横浜市立高等学校通学区域規則等の一部改正について	9月8日
30	教職員の人事について	9月8日
31	教職員の人事について	9月8日
32	横浜市教育委員会広報印刷物取扱規程の廃止について	9月29日
33	学校運営協議会を設置する学校の指定について	9月29日
34	学校運営協議会委員の任命について	9月29日
35	訴訟等に関する教育長臨時代理について	9月29日
36	教職員の人事について	10月13日
37	平成22年度横浜市立高等学校入学者の定員について	10月27日
38	平成21年度横浜市指定文化財の指定について	10月27日
39	教職員の人事について	10月27日
40	横浜市立図書館の指定管理者の指定に関する意見の申し出について	11月10日
41	教育用コンピュータの取得について	11月10日
42	地上デジタルテレビの取得について	11月10日
43	教職員の人事について	11月10日
44	教職員の人事について	11月10日
45	平成21年度歳入歳出予算案（12月補正）に関する意見の申出について	11月17日
46	教職員の人事について	11月24日
47	横浜市立学校の管理運営に関する規則の一部改正について	12月8日
48	横浜市立小学校及び横浜市立中学校の通学区域並びに就学すべき学校の指定に関する規則の一部改正について	12月22日
49	学校運営協議会を設置する学校の指定について	12月22日
50	学校運営協議会委員の任命について	12月22日
51	横浜市学校保健審議会委員の任命について	12月22日
52	平成21年度横浜市教育委員会表彰に係る被表彰者の決定について	1月12日
53	教職員の人事について	1月26日
54	横浜市立学校条例の一部改正に関する意見の申出について	2月4日
55	横浜市立学校の管理運営に関する規則の一部改正について	2月4日

議案番号	議案名	提出日
56	横浜市立学校の校長及び教員の選考に関する規程の一部改正について	2月4日
57	横浜市一般職職員の給与に関する条例及び横浜市立高等学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部改正に関する意見の申し出について	2月4日
58	平成22年度歳入歳出予算案に関する意見の申出について	2月4日
59	平成21年度歳入歳出予算案（2月補正）に関する意見の申出について	2月4日
60	平成21年度横浜優秀教員表彰に係る被表彰者の決定について	2月4日
61	横浜市立学校の管理運営に関する規則の一部改正について	2月23日
62	教職員の人事について	2月23日
63	教職員の人事について	2月23日
64	市長部局の組織名称の変更に伴う規則等の改正について	3月9日
65	横浜市奨学金条例施行規則の一部改正について	3月9日
66	横浜市立学校の管理運営に関する規則の一部改正について	3月9日
67	横浜市立学校校長代理等設置規則の一部改正について	3月9日
68	教職員の人事について	3月9日
69	教職員の人事について	3月9日
70	教職員の人事について	3月9日
71	教職員の人事について	3月9日
72	教育委員会委員の辞職の同意について	3月9日
73	教育委員会事務局職員の人事について	3月15日
74	教職員の人事について	3月15日
75	学校教育事務所等の設置に伴う規則等の改正について	3月16日
76	学校運営協議会を設置する学校の指定について	3月16日
77	学校運営協議会委員の任命について	3月16日
78	教職員の人事について	3月16日
79	教育委員会事務局職員の人事	3月18日
80	教育委員会事務局職員の人事	3月23日
81	教職員の人事について	3月23日

(2) 平成21年度教育委員会議臨時代理報告

報告番号	案件名	提出日
1	県費負担学校職員の勤務時間の割振り等に関する規程の一部改正についての臨時代理の報告について	4月2日
2	横浜市教育委員会事務局事務分掌規則の一部改正についての臨時代理の報告について	4月2日
3	横浜市教育委員会事務局等専決規程の一部改正についての臨時代理の報告について	4月2日
4	訴訟等に関する臨時代理の報告について	9月29日

(3) 平成21年度教育委員会請願等審査

番号	件名	審査日
1	中学校教科書採択についての要望書	4月14日
2	南高等学校を中等教育学校に再編することに関する教育委員会審議に十分な時間を確保し慎重に審議されることを求める請願書	5月25日
3	「平成21年度横浜市教科書採択の基本方針」の表記の訂正を求める要望書	5月25日
4	横浜市立南高等学校を地域に根ざした高校として存続させることを求める要望書	6月23日
5	要望書（横浜市立南高等学校を中等教育学校にしないことについて）	6月23日
6	要望書（横浜市立南高等学校の存続について）	6月23日
7	横浜市立南高等学校を中高一貫校にする計画の白紙撤回を求める要望書	7月14日
8～39	教科書採択に関する要望等22件	7月28日
40～44	教科書採択地区に関する請願・要望等5件	7月28日
45	望ましい歴史教科書の採択を求める要望書	7月28日
46～354	教科書採択に関する請願1件・要望等308件	8月4日
355, 356	教科書採択地区に関する要望2件	8月4日
357～359	教科書採択及び教科書採択地区に関する請願1件・要望等2件	8月4日
360	教科書採択地区に関する請願	8月25日
361～445	教科書採択に関する要望等85件	8月25日
446～461	教科書採択に関する請願2件・要望等14件	9月8日
462	横浜市教育委員会の自由社版歴史教科書採択に関する抗議声明	9月29日
463	教科書採択についての要望書	9月29日
464	今田教育委員長と田村教育長の辞職と2010年度使用の中学校歴史教科書の採択のやり直しを求める要求書	9月29日
465	教科書採択審議・採決の公開に関する要望書	10月13日
466	横浜市の教科書採択に関する要望書	10月13日
467	要求書（自由社の歴史教科書採択に抗議し撤回と共に教育委員長・教育長の辞任を要求します）	11月10日

番号	件名	審査日
468	横浜市立高等学校の中等教育学校への改変に反対する請願	11月24日
469	南高等学校における中高一貫校の設置について民意を十分に把握するとともに十分な時間をかけた調査研究の上で慎重に審議されることを求める請願書	11月24日
470	横浜市立南高等学校を中高一貫校にせず、現在の普通科高校で存続させることを求める請願	11月24日
471	請願（南高校における中高一貫校設置について）	11月24日
472	教委第23号議案における経緯説明部分の誤りを修正するとともに、南高を連携型の高校とすることを求める請願書	11月24日
473	請願（横浜市民と子どもたちのために南高校の教育の伝統と校風をよく理解した上で、市民とともに南高校における中高一貫校づくりをすすめることを求める件）	11月24日
474	請願（第23号議案について横浜市港南区と南区で公開の説明会を開催し、市民から出された質問と回答をすべて公開すること）	11月24日
475	請願（横浜市での市民協働の方針に則り「南高校の伝統校風を生かした『併設型中高一貫校南高モデル』基本案」による中高一貫校づくりの検討・協議を市民と共に進めることを求める件）	11月24日
476	『新編 新しい歴史教科書』（自由社版）の採択決定の撤回を要求	12月8日
477	自由社出版『中学歴史教科書』採択の撤回とやり直しを求める陳情書	1月26日
478	義務教育諸学校の教科書採択地区を以前のように18地区に戻すことを要請する請願	1月26日
479	2009年8月4日の中学校社会科教科書の採択を撤回し、採択をやり直すことの請願	2月4日
480	教科書採択の単一地区化及び自由社の歴史教科書採択に対する抗議と撤回の申し入れについて	2月4日
481	自由社の新しい歴史教科書採択反対に、反対する陳情	3月9日
482	要望書（自由社教科書採択の撤回）	3月16日

（４）平成21年度教育委員会報告事項

番号	件名	提出日
1	横浜版学習指導要領教科等編・子ども家庭版について	4月14日
2	パイオニアスクールよこはま（PSY）の平成21年度実践校の指定について	4月14日
3	平成21年度よこはま教師塾について	4月14日
4	第29期社会教育委員会議について	4月14日
5	市立中学校における不適切な成績処理について	4月14日
6	横浜F・マリノス選手会による特別支援学校へのチケット贈呈について	4月28日
7	平成21年度実施横浜市公立学校教員採用候補者選考試験について	4月28日
8	平成21年度全国学力・学習状況調査の実施について	4月28日
9	教育委員会事務局ブタインフルエンザ対策本部の設置について	4月28日
10	開国博Y150開会式及び内覧会の実施について	4月28日

番号	件名	提出日
11	新型インフルエンザに対する教育委員会の対応について	5月12日
12	新型インフルエンザに対する教育委員会の対応について	5月25日
13	Y150スペシャル給食の実施について	6月9日
14	横浜開港150周年に係る記念副読本の作成及び寄付物件について	6月9日
15	新型インフルエンザに対する教育委員会の対応について	6月9日
16	教育再生懇談会第4次報告について	6月9日
17	アフリカ学生交流ホームステイプロジェクトについて	6月23日
18	平成21年度教員採用候補者選考試験の応募状況について	6月23日
19	公立学校の耐震化について	6月23日
20	新型インフルエンザに対する教育委員会の対応について	6月23日
21	平成20年度横浜市学習状況調査（小・中学校）の分析結果について	7月14日
22	「平成21年度横浜英語村の開催」について	7月14日
23	平成20年度児童生徒の虐待に関する調査集計結果について	7月14日
24	新型インフルエンザに対する教育委員会の対応について	7月14日
25	「子どもアドベンチャー2009」の開催について	7月14日
26	横浜型小中一貫教育の推進に向けた取組状況について	7月28日
27	平成21年度実施横浜市公立学校長特別選考実施について	8月4日
28	平成20年度不登校児童生徒の状況について	8月25日
29	横浜市小・中・特別支援学校の平成20年度自己評価報告書について	8月25日
30	平成21年度横浜市教育課程研究委員会 研究協議会全体会について	8月25日
31	「横浜市立小・中学校の規模及び配置の適正化並びに通学区域制度の見直しに関する基本方針」検討委員会の設置及び委員の就任について	8月25日
32	平成21年度全国学力・学習状況調査（横浜市の結果）について	9月8日
33	金沢図書館耐震補強等工事について	9月8日
34	新型インフルエンザに係る教育委員会の対応について	9月8日
35	学校給食費請求事件に係る訴えの提起についての専決処分の市会報告について	9月8日
36	横浜市幼稚園協会からの寄附の受納について	9月8日
37	「特別支援教育を推進するための基本指針（案）」への市民意見公募の実施について	9月29日
38	平成21年度 市立高等学校第三者評価について	9月29日

番号	件名	提出日
39	新型インフルエンザに係る教育委員会の対応について	9月29日
40	平成21年度実施教員採用候補者選考試験の最終結果発表について	10月13日
41	平成21年度実施横浜市公立学校長採用候補者特別選考試験の応募状況について	10月13日
42	「大池小・ひかりが丘小規模校再編検討委員会」からの意見書（中間）及び「元石川小第二方面校準備委員会」からの意見書の提出について	10月13日
43	「特別支援教育を推進するための基本指針」原案について	10月27日
44	「横浜市通学区域に関する意識調査」結果報告について	10月27日
45	横浜市教科用図書採択地区に関する神奈川県教育委員会への要望について	10月27日
46	教員採用候補者選考試験の最終結果発表に係る訂正について	10月27日
47	新型インフルエンザに係る教育委員会の対応状況について	11月10日
48	平成20年度公立学校教職員の人事行政の状況調査について	11月10日
49	地方分権改革の動向について	11月24日
50	平成20年度児童・生徒指導上の諸問題「暴力行為」・「いじめ」の状況調査について	12月8日
51	横浜教育実践フォーラムの開催について	12月8日
52	行政刷新会議「事業仕分け」による本市事業への影響について	12月8日
53	第8期横浜市生涯学習推進会議提言について	12月22日
54	平成21年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査（速報）について	12月22日
55	金沢高等学校と横浜市立大学の「高大連携事業」について	12月22日
56	「よこはま学校評価シンポジウム」の開催について	12月22日
57	平成22年成人の日を祝うつどいについて	1月12日
58	Y150教育プログラム参加校アンケートについて	1月12日
59	平成21年度横浜市立小中学校児童生徒体力・運動能力調査の概要について	1月26日
60	「はまっ子家庭学習応援BOOK」の発行について	1月26日
61	土曜日の授業実施に係わる東京都の取り組みについて	1月26日
62	「不登校を一緒に考える『保護者向けパンフレット』」の発行について	2月4日
63	平成21年度優秀教育実践校表彰について	2月23日
64	横浜版学習指導要領指導資料について	2月23日
65	横浜市子どもの体力向上推進計画について	3月9日
66	平成21年度市立小学校等卒業予定者の進路状況調査の結果について	3月9日

番号	件名	提出日
67	平成22年度実施横浜市公立学校教員採用候補者選考試験の実施内容等について	3月9日
68	「元石川小学校第二方面校開校準備委員会」からの意見書提出について	3月9日
69	金沢図書館耐震補強工事等終了に伴う再開館について	3月9日
70	「部活動の指針」の策定について	3月16日

(5) 平成21年度教育委員会協議事項

番号	件名	協議日
1	平成20年度教育委員会運営方針期末振り返りについて	4月14日
2	中高一貫教育校について	4月28日
3	中高一貫教育校について	5月25日
4	中高一貫教育校について	6月23日
5	中高一貫教育校について	7月14日
6	「特別支援教育を推進するための基本指針」の策定について	12月8日
7	「横浜市こども学力向上プログラム」について	1月26日
8	横浜市立小・中学校の規模及び配置の適正化並びに通学区域制度の見直しに関する基本方針」検討委員会の検討状況と今後の進め方について	1月26日
9	横浜市立ろう特別支援学校ビジネス科の新設について	2月23日

平成21年度教育委員会 活動実績一覧

月	教育委員会議	市会	各種行事・大会	学校等訪問	その他
4月	3回		新採用教員辞令交付式 全校種校長会 よこはま教師塾入塾式	横浜サイエンスフロンティア高校開校式 池上小学校 菅田中学校 本牧中学校	教育委員意見交換会 開国博Y150内覧会
5月	2回	29日:本会議	横浜開港150周年記念式典	戸部小学校130周年記念式典 矢向中学校 野庭中学校 野庭すずかけ小学校 田奈中学校 いぶき野小学校 中和田中学校 中和田小学校 岡村小学校 磯子小学校	教育委員意見交換会 4副市長意見交換会 小学校長会退職者送別会 横浜開港150周年記念式典実行委員会 中学校長会歓送迎会
6月	2回	4日:常任委員会 5日:本会議 10日:本会議 12日:常任委員会 19日:本会議		筑波大学駒場中学校・高等学校 左近山中学校 伊勢山小学校 滝頭小学校 岡村中学校 都田中学校 都田小学校	教育委員意見交換会 第1回指定都市教育委員・教育長協議会 新任副校長研修 よこはま学校経営塾
7月	2回	24日:常任委員会		瀬谷小学校個別支援学級 白幡小学校 伊勢山小学校 吉田中学校 本町小学校	教育委員意見交換会 藤沢市教育委員会 教育委員勉強会
8月	2回			日枝小学校	教育課程研究委員会研究協議会 横浜文化賞選考委員会
9月	2回	10日:本会議 15日:本会議 17日:常任委員会 25日:本会議		鴨志田第一小学校 小雀小学校 東小学校 鉄小学校 元街小学校 港中学校 生麦小学校 本牧中学校 大鳥小学校	1都9県教育委員会委員長協議会 「公立学校の魅力を高める」シンポジウム

月	教育委員会	市会	各種行事・大会	学校等訪問	その他
10月	2回	14日:決特局別審査		平楽中学校 本郷特別支援学校 矢向中学校 横浜総合高等学校 間門小学校 あざみ野中学校 上の宮中学校 馬場小学校	教育委員意見交換会 市長面会 ニッセイ名作劇場(2回) 小学校体育大会 150周年記念協会DVD贈呈式 2009世界卓球選手権横浜大会組織委員会
11月	3回	6日:常任委員会		世田谷区立八幡山小学校 宮田中学校 根岸中学校 間門小学校 南吉田小学校 南高校 東永谷中学校 二つ橋高等特別支援学校	教育委員意見交換会 神奈川県市町村教育委員会連合会研修会 民間人校長意見交換会 横浜文化賞贈呈式
12月	2回	3日:本会議 4日:本会議 11日:本会議		上の宮中学校 相模原中等教育学校 本郷小学校 横浜サイエンスフロンティア高校 今宿中学校 桂台中学校 上郷中学校 西本郷中学校	教育委員意見交換会 校長会意見交換会 「開国・開港150」感謝の集い
1月	2回		賀詞交換会 成人の日を祝うつどい 学校保健大会	早渕中学校 白幡小学校 栗田谷中学校 幸ヶ谷小学校	第2回指定都市教育委員・教育長協議会 女性校長副校長会研修会 横浜教育実践フォーラム 磯子区保護司研修
2月	2回	16日:本会議 18日:常任委員会 24日:本会議 25日:本会議	小学校児童音楽会 小学校マーチングバンド発表会	市場中学校 平安小学校 横浜商業高校 今宿中学校 今宿南小学校 南希望が丘中学校 希望が丘小学校 帷子小学校	教育委員会表彰式 優秀教員表彰 よこはま学校経営塾講話 よこはま教師塾講話
3月	6回	5日:予特局別審査 15日:本会議 15日:常任委員会 26日:本会議	よこはま教師塾卒塾式	日野中央高等特別支援学校、横浜商業高校、伊勢山小学校、本郷特別支援学校、篠原小学校 、稲荷台小学校、美しが丘小学校、西前小学校、帷子小学校、六浦小学校、瀬ヶ崎小学校、六浦中学校	
合計	30回	24回	10回	84回	40回



横浜市教育委員会事務局 〒231-0017 横浜市中区港町1-1
電話：045-671-3240（総務課） FAX：045-663-5547